

# 貸借対照表

( 2025 年 3 月 31 日現在 )

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産     | 21,208 | 流 動 負 債         | 8,492  |
| 現金及び預金      | 106    | 電子記録債務          | 92     |
| 受取手形        | 74     | 買掛金             | 3,924  |
| 電子記録債権      | 935    | リース債務           | 2      |
| 売掛金         | 8,303  | 短期借入金           | 1,541  |
| 商品及び製品      | 7,133  | 未払金             | 1,789  |
| 仕掛品         | 496    | 未払費用            | 154    |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,753  | 未払法人税等          | 352    |
| 前払費用        | 90     | 預り金             | 29     |
| 短期貸付金       | 2,026  | 賞与引当金           | 538    |
| その他         | 289    | 役員賞与引当金         | 1      |
|             |        | その他             | 65     |
| 固 定 資 産     | 20,109 |                 |        |
| 有 形 固 定 資 産 | 18,969 | 固 定 負 債         | 2,663  |
| 建物          | 5,534  | 長期借入金           | 811    |
| 構築物         | 1,239  | リース債務           | 5      |
| 機械及び装置      | 4,563  | 再評価に係る繰延税金負債    | 1,516  |
| 車両運搬具       | 21     | 退職給付引当金         | 46     |
| 工具器具及び備品    | 817    | 役員退職慰労引当金       | 15     |
| 土地          | 6,604  | 資産除去債務          | 268    |
| リース資産       | 6      |                 |        |
| 建設仮勘定       | 181    | 負 債 合 計         | 11,156 |
| 無 形 固 定 資 産 | 553    | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| ソフトウェア      | 544    | 株 主 資 本         | 26,715 |
| 電話加入権       | 8      | 資 本 金           | 100    |
| その他         | 0      | 資 本 剰 余 金       | 12,863 |
| 投資その他の資産    | 586    | その他資本剰余金        | 12,863 |
| 投資有価証券      | 258    | 利 益 剰 余 金       | 13,752 |
| 繰延税金資産      | 260    | 利 益 準 備 金       | 95     |
| その他         | 67     | その他利益剰余金        | 13,657 |
|             |        | 別 途 積 立 金       | 6,928  |
|             |        | 繰越利益剰余金         | 6,729  |
|             |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 3,445  |
|             |        | その他有価証券評価差額金    | 119    |
|             |        | 土地再評価差額金        | 3,325  |
|             |        | 純 資 産 合 計       | 30,161 |
| 資 産 合 計     | 41,317 | 負 債 純 資 産 合 計   | 41,317 |

# 損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 32,493 |
| 売 上 原 価               |       | 26,846 |
| 売 上 総 利 益             |       | 5,646  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       |        |
| 販 売 費                 | 1,342 |        |
| 一 般 管 理 費             | 2,666 | 4,009  |
| 営 業 利 益               |       | 1,637  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 1     |        |
| 受 取 配 当 金             | 6     |        |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 124   |        |
| そ の 他                 | 58    | 190    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 7     |        |
| た な 卸 資 産 処 分 損       | 48    |        |
| そ の 他                 | 3     | 59     |
| 経 常 利 益               |       | 1,768  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 153   | 153    |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 38    | 38     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 1,882  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 583   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 70    | 653    |
| 当 期 純 利 益             |       | 1,229  |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 4年～8年

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### 5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。